

## 報告1.

## 「防災学術連携体と熊本地震の取組み」

防災学術連携体 事務局長  
日本学術会議会員、慶應義塾大学特任教授  
米田雅子



## 1 防災学術連携体の設立

2016年1月9日に、自然災害の軽減のために、日本学術会議と連携して47の学会が結集し、「防災学術連携体」(代表幹事 和田章 / 廣瀬典昭)を設立しました。これまで東日本大震災以降、日本学術会議の会員が主導して、30学会が連携する「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」をつくり、11回の連続シンポジウムや共同声明を発表してきました。この取組みをさらに発展させ、地震だけでなく、自然災害全般の防災減災を対象にし、より広い分野の学会の参画を得て創設したものです。

日本列島の地震活動が活発化し、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧されると共に火山噴火が増えています。地球温暖化の影響などで気候が変動し、大型化する台風、記録的な豪雨や豪雪、干ばつ、竜巻など、災害外力が高まっています。

防災減災の推進には、地震、津波、火山、活断層、地球観測、気象、地盤、耐震工学、耐風工学、機械制御工学、水工学、火災、防災計画、防災教育、救急医療、看護、環境衛生、都市計画、農山漁村計画、森林、海洋、地理、経済、情報、エネルギー、歴史、行政など、多くの研究分野が関係します。一方、学術は専門分化がすすみ、全体を統合する力が弱くなっています。

防災対策は、専門分野の枠をこえて、理工系だけでなく社会経済や医療も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要があります。さらに、異なる分野間の情報の共有と交流を活発化させる必要があります。研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、行政や関係機関との連携を図ることも求められています。

「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の後継組織として2016年1月9日発足

防災学術連携体の主な活動は次の3つです。

①全体シンポジウム・ワークショップ開催、平常時の学会間の連携の促進。

②各学会の取組みや委員会を紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトの運営。

③自然災害による大災害の緊急時に、学会間の緊急の連絡網となるべく備える。政府・自治体・関係機関と連携する。

## 2 日本学術会議と防災学術連携体

日本学術会議(大西隆会長)は、わが国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約84万人の科学者を内外に代表する内閣府の特別機関で、210名の会員と約2000名の連携会員で構成されています。日本には学会が多数ありますが、日本学術会議が協力学術研究団体として認定した「学会」は約2000です。日本学術会議は、国内の学会の連携を図るとともに、国際的な学術団体との連携をはかることが求められています。

私は設立当時、日本学術会議の連携会員であり(本年5月から会員)、これまで分野横断的な研究に取り組んでいた経験があり、防災学術連携体の事務局長となりました。防災に関する学会の取組みを調べ、こんなにも多くの研究者により、多様な研究が進められていることに改めて驚かされました。一方、地域の防災・減災の最前線となる市町村では、防災担当部局の職員数は大幅に不足し、予算も限られています。地域防災の現場で、数多くの専門分野

防災学術連携体の構成学会(2016年1月時点47学会)																																
農業農村工学会	日本水循環学会	日本都市環境学会	日本地理学会	日本地質学会	日本地域経済学会	日本造園学会	日本自治体危機管理学会	日本地すべり学会	日本地震工学会	日本森林学会	日本集団災害医学会	日本灾害看護学会	日本灾害情報学会	日本古生物学学会	日本原子弹力学学会	日本計画行政学会	日本急救医学学会	日本機械学会	日本活断層学会	日本火山学会	日本風災学会	日本海洋学会	日本火災学会	日本応用地質学会	地盤工学会	砂防学会	地域安全学会	地理情報システム学会	計測自動制御学会	環境システム計測制御学会	空気調和・衛生工学会	環境システム基幹科学技術研究団体連合
廃棄物資源循環学会	日本ボット学会	日本環境学会	日本地理学会	日本地質学会	日本第四紀学会	日本惑星科学連合	日本惑星科学連合	日本灾害看護学会	日本灾害情報学会	日本灾害看護学会	日本灾害情報学会	日本灾害看護学会	日本灾害情報学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	日本灾害看護学会	
農業農村工学会	日本水循環学会	日本都市環境学会	日本地理学会	日本地質学会	日本地域経済学会	日本造園学会	日本自治体危機管理学会	日本地すべり学会	日本地震工学会	日本森林学会	日本集団災害医学会	日本灾害看護学会	日本灾害情報学会	日本古生物学学会	日本原子弹力学学会	日本計画行政学会	日本急救医学学会	日本機械学会	日本活断層学会	日本火山学会	日本風災学会	日本海洋学会	日本火災学会	日本応用地質学会	地盤工学会	砂防学会	地域安全学会	地理情報システム学会	計測自動制御学会	環境システム計測制御学会	空気調和・衛生工学会	環境システム基幹科学技術研究団体連合
農業農村工学会	日本水循環学会	日本都市環境学会	日本地理学会	日本地質学会	日本地域経済学会	日本造園学会	日本自治体危機管理学会	日本地すべり学会	日本地震工学会	日本森林学会	日本集団災害医学会	日本灾害看護学会	日本灾害情報学会	日本古生物学学会	日本原子弹力学学会	日本計画行政学会	日本急救医学学会	日本機械学会	日本活断層学会	日本火山学会	日本風災学会	日本海洋学会	日本火災学会	日本応用地質学会	地盤工学会	砂防学会	地域安全学会	地理情報システム学会	計測自動制御学会	環境システム計測制御学会	空気調和・衛生工学会	環境システム基幹科学技術研究団体連合

防災学術連携体 : Japan Academic Network for Disaster Reduction  
「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の後継組織として2016年1月9日発足



47学会の代表・防災連携委員と日本学術会議の会員・連携会員一同 (2016年1月9日設立フォーラム終了後)

ごとに書かれる論文の知見がそのまま活かされると思えません。分野ごとの研究が深化しても、地域の防災・減災対策は進みません。私は、地域を特定して、異なる分野の研究者が共同で、現地にある各種の制約のもとで、防災・減災を研究し実践する場を設けることを提言しています。防災・減災のような実学的な分野では、現場に即して活動し、研究者の総合力や現場実現力を高めることが必要だと思います。

日本列島における災害外力が高まっている現在、防災学術連携体が、学会の縦割りをこえて総合的な視点をもった防災研究を進めるプラットフォームとなることが求められています。

### 3 熊本地震への対応

設立後の活動を始めたばかりの、4月14日、16日に熊本地震が発生し、日本学術会議幹事会では、熊本地震を「緊急事態に準じるもの」と認定しました。防災学術連携体は急きよ、地震発生直後の4月18日に緊急共同記者会見を開催しました。会見場所は、防災学術連携体の主担当学会（事務局）である土木学会です。記者会見では8つの学会の代表が発表し、報道関係者が43名参加し、その後の新聞やテレビの多くの記事で、発表者のコメントが引用されました。また、防災学術連携体のホームページに熊本地震の頁を開設し、各学会の地震への取組み状況を掲載しました。

さらに5月2日には、日本学術会議と共に日本学術会議講堂で熊本地震・緊急報告会を開催し、17の学会が緊急調査や救援活動の中間報告を発表しました。54名の報道関係者を含む340名が集まりました。異なる分野の専門家が集まり、この地震に関する正確な情報を発信すると共に、関係者間で情報共有をはかり、熊本地震の本質的な理解を進めました。今までには行われていなかった有意義な報告会だと考えています。

東日本大震災の時には、学会がばらばらに活動しており、報道される情報の中には正確でないものもありました。熊本地震での緊急対応は、防災学術連携体の試金石となりました。

このたびの防災学術連携体の活動は、学術から社会や報道への正しい情報伝達の一助になったという声も頂きました。

7月16日には23学会が集まり、3ヶ月報告会を開催する予定です。まだ十分とはいえないが、日本学術会議と防災学術連携体の構成学会のネットワークの基礎をつくることができたと思います。今後は、これが日本の防災力・減災力の向上につながるよう、学際連携でより実効性のある横断的な対策や研究を進めていければ幸いです。



熊本地震・緊急報告会 2016年5月2日（日本学術会議講堂にて）



緊急共同記者会見 2016年4月19日（土木学会にて）

### 「米田理事、日本学術会議会員に任命さる」

米田雅子相談役が先の5月、内閣総理大臣より日本学術会議会員に任命されました。

「日本学術会議」は科学を行政・産業・国民生活に反映、浸透させるため内閣総理大臣直轄の「特別の機関」として1949年に設立された＜トップ集団＞です。

我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学全分野の約84万人の科学者を内外に代表する機関であり210人の会員を中心に、約2000人の連帯会員を含め、以下の職務が遂行されています。

- ①政府に対する政策提言
- ②科学者間ネットワークの構築
- ③国際的な活動
- ④科学の役割についての世論啓発

学術会議のサイトを拝見すると最近では「持続可能な地球社会の実現をめざして—Future Earth（フューチャー・アース）の推進」というような提言もなされています。

これは、近世、大きく改変されつつある地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現を模索するために、世界の研究者、コミュニティと国連機関及び資金提供機関などが組んだ国際プログラムで、人間活動も含めた地球システムの統合的な活動を、地球環境問題の解決と持続可能な社会の達成に向けて、科学コミュニティと社会のさまざまな関係者との協働により超学際的(transdisciplinary)な研究と実践が行われています。

長年にわたり、＜トップランナーフォーラム＞を先導さ

れ、最近では、和田 章代表理事が代表幹事を務められている防災学術連携体（50 学会）の事務局長として、常に分野横断的な活動のキーマンとして手腕を発揮され続けた米田さんにはピッタリの役割と考えます。

任期はおそらく 6 年以上と伺っていますので、この間、日本学術会議の発展、建築・土木の発展、科学の発展にのみならず、＜夢の持てる地球と人間社会＞の構築のため寄与されることを期待しております。（小藤捷吾）